

平成30年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一般会計等行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
一般会計等純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
一般会計等資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 全体財務書類		
全体貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
全体資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4 注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。(P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照)

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 943,263百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む)

統一的な基準 523,079百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円)

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	85,255
業務費用	50,463
人件費	16,845
職員給与費	16,120
賞与等引当金繰入額	725
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	33,379
物件費	29,067
維持補修費	978
減価償却費	3,334
その他	0
その他の業務費用	239
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	106
その他	0
移転費用	34,792
補助金等	6,530
社会保障給付	21,700
他会計への繰出金	6,562
その他	0
経常収益	7,408
使用料及び手数料	5,552
その他	1,856
純経常行政コスト	77,847
臨時損失	499
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	488
臨時利益	13,493
資産売却益	32
その他	13,461
純行政コスト	64,853

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	844,003	858,197	△14,194
純行政コスト(△)	△64,853		△64,853
財源	87,924		87,924
税収等	70,697		70,697
国県等補助金	17,227		17,227
本年度差額	23,071		23,071
固定資産等の変動(内部変動)		20,758	△20,758
有形固定資産等の増加		107,330	△107,330
有形固定資産等の減少		△95,286	95,286
貸付金・基金等の増加		8,741	△8,741
貸付金・基金等の減少		△27	27
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,614	2,614	
その他	11,589	11,589	0
本年度純資産変動額	37,274	34,961	2,313
本年度末純資産残高	881,277	893,158	△11,881

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,817
業務費用支出	45,968
人件費支出	18,096
物件費等支出	27,739
支払利息支出	133
その他の支出	0
移転費用支出	34,849
補助金等支出	6,587
社会保障給付支出	21,700
他会計への繰出支出	6,562
その他の支出	0
業務収入	94,882
税込等収入	70,655
国県等補助金収入	17,004
使用料及び手数料収入	5,552
その他の収入	1,671
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,824
公共施設等整備費支出	5,155
基金積立金支出	8,579
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	20
その他の支出	0
投資活動収入	491
国県等補助金収入	223
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	241
その他の収入	0
投資活動収支	△13,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,749
地方債償還支出	1,749
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,749
本年度資金収支額	△1,017
前年度末資金残高	11,559
本年度末資金残高	10,542
前年度末歳計外現金残高	3,018
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	3,172
本年度末現金預金残高	13,714

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	122,103
業務費用	52,976
人件費	17,590
職員給与費	16,832
賞与等引当金繰入額	758
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	34,435
物件費	30,123
維持補修費	978
減価償却費	3,334
その他	0
その他の業務費用	951
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	818
その他	0
移転費用	69,127
補助金等	47,427
社会保障給付	21,700
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	7,599
使用料及び手数料	5,552
その他	2,047
純経常行政コスト	114,504
臨時損失	502
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	491
臨時利益	13,477
資産売却益	32
その他	13,445
純行政コスト	101,529

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	847,829	860,344	△12,515
純行政コスト(△)	△101,529		△101,529
財源	124,910		124,910
税収等	89,672		89,672
国県等補助金	35,238		35,238
本年度差額	23,381		23,381
固定資産等の変動(内部変動)		20,787	△20,787
有形固定資産等の増加		107,330	△107,330
有形固定資産等の減少		△95,286	95,286
貸付金・基金等の増加		8,773	△8,773
貸付金・基金等の減少		△30	30
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,614	2,614	
その他	11,589	11,589	0
本年度純資産変動額	37,584	34,990	2,594
本年度末純資産残高	885,413	895,334	△9,921

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,993
業務費用支出	47,769
人件費支出	18,841
物件費等支出	28,795
支払利息支出	133
その他の支出	0
移転費用支出	69,224
補助金等支出	47,524
社会保障給付支出	21,700
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	131,378
税込等収入	88,953
国県等補助金収入	35,015
使用料及び手数料収入	5,552
その他の収入	1,858
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,824
公共施設等整備費支出	5,155
基金積立金支出	8,579
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	20
その他の支出	0
投資活動収入	491
国県等補助金収入	223
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	241
その他の収入	0
投資活動収支	△13,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,749
地方債償還支出	1,749
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,749
本年度資金収支額	△697
前年度末資金残高	12,822
本年度末資金残高	12,125
前年度末歳計外現金残高	3,018
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	3,172
本年度末現金預金残高	15,297

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	285,432	112,528	96,507	301,453	52,958	3,048	248,495
土地	156,602	65,650	65,494	156,758			156,758
立木竹							
建物	126,184	39,375	25,439	140,120	51,952	3,016	88,168
工作物	1,688	2,466	1,546	2,608	1,006	32	1,602
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	958	5,037	4,028	1,967			1,967
インフラ資産	532,971	12,949	56	545,864	3,732	115	542,132
土地	510,515	12,564	0	523,079			523,079
建物	446	20	0	466	277	11	189
工作物	22,010	316	11	22,315	3,455	104	18,860
その他							
建設仮勘定	0	49	45	4			4
物品	2,042	130	347	1,825	1,466	124	359
合計	820,445	125,607	96,910	849,142	58,156	3,287	790,986

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,199	48,635	93,874	23,461	119	0	56,207	248,495
土地	18,446	29,354	67,941	19,272	0	0	21,745	156,758
立木竹								0
建物	6,125	19,035	24,771	4,105	119	0	34,013	88,168
工作物	1,134	51	41	18	0	0	358	1,602
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	494	195	1,121	66	0	0	91	1,967
インフラ資産	542,132	0	0	0	0	0	0	542,132
土地	523,079	0	0	0	0	0	0	523,079
建物	189	0	0	0	0	0	0	189
工作物	18,860	0	0	0	0	0	0	18,860
その他								0
建設仮勘定	4	0	0	0	0	0	0	4
物品	10	116	132	1	0	0	100	359
合計	568,341	48,751	94,006	23,462	119	0	56,307	790,986

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	151,055
業務費用	65,927
人件費	22,153
職員給与費	21,284
賞与等引当金繰入額	787
退職手当引当金繰入額	59
その他	23
物件費等	36,382
物件費	29,785
維持補修費	1,683
減価償却費	4,524
その他	390
その他の業務費用	7,392
支払利息	164
徴収不能引当金繰入額	819
その他	6,409
移転費用	85,128
補助金等	64,421
社会保障給付	20,696
他会計への繰出金	0
その他	11
経常収益	17,525
使用料及び手数料	6,086
その他	11,439
純経常行政コスト	133,530
臨時損失	522
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	491
臨時利益	13,479
資産売却益	33
その他	13,446
純行政コスト	120,573

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	870,426	882,658	△12,235	3
純行政コスト(△)	△120,573		△120,573	0
財源	144,190		144,190	0
税収等	98,397		98,397	0
国県等補助金	45,793		45,793	0
本年度差額	23,617		23,617	0
固定資産等の変動(内部変動)		20,344	△20,344	
有形固定資産等の増加		107,835	△107,835	
有形固定資産等の減少		△95,974	95,974	
貸付金・基金等の増加		9,374	△9,374	
貸付金・基金等の減少		△891	891	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,614	2,614		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	11,408	11,589	△181	
比例連結割合変更差額	△19	△24	6	△1
本年度純資産変動額	37,620	34,523	3,098	△1
本年度末純資産残高	908,046	917,181	△9,137	2

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,512
業務費用支出	59,286
人件費支出	23,356
物件費等支出	29,428
支払利息支出	147
その他の支出	6,355
移転費用支出	85,226
補助金等支出	64,519
社会保障給付支出	20,695
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12
業務収入	160,204
税込等収入	97,677
国県等補助金収入	45,514
使用料及び手数料収入	6,056
その他の収入	10,957
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,626
公共施設等整備費支出	5,577
基金積立金支出	9,091
投資及び出資金支出	938
貸付金支出	20
その他の支出	0
投資活動収入	1,720
国県等補助金収入	280
基金取崩収入	458
貸付金元金回収収入	736
資産売却収入	241
その他の収入	5
投資活動収支	△13,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,397
地方債償還支出	2,394
その他の支出	3
財務活動収入	146
地方債発行収入	146
その他の収入	0
財務活動収支	△2,251
本年度資金収支額	△465
前年度末資金残高	15,916
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	15,454
前年度末歳計外現金残高	3,025
本年度歳計外現金増減額	154
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,179
本年度末現金預金残高	18,633

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産・・・取得原価

ただし、昭和59年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は943,263百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券・・・市場価格にかかわらず取得原価

出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法・・・定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金・・・対象なし

② 徴収不能引当金・・・過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金・・・作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金・・・翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

対象なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更 . . . なし

3 重要な後発事象 . . . なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,323,344	857,102	・インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	52,690	51,121	・現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	24,672	27,713	・預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額 . . . 附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・金融収入 132,267	経常収益 7,599	・税金等(税金、分担金及び負担金、寄附金)、国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別費用 566	臨時損失 502	・昭和59年度以前取得の道路敷地の減の控除 ・固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 14,114	臨時利益 13,477	・固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	151,253	139,128
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への操出・繰入	6,562	6,562
繰越金に伴う差額	12,822	—
資金収支計算書	131,869	132,566

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	14,385 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	223 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	708 百万円
減価償却費	△3,334 百万円
賞与等引当金繰入額	△758 百万円
退職手当引当金繰入額	0 百万円
徴収不能引当金繰入額	△818 百万円
資産除売却益(損)	21 百万円
その他臨時損益	12,954 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	23,381 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京23区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.22%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.31%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.81%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 渋谷区都市整備公社	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人 渋谷区美術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	－

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。